

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	66,246	4.5	6,343	1.7	6,384	△1.1	3,654	3.3
24年3月期第3四半期	63,376	△1.1	6,235	5.8	6,456	8.2	3,537	△0.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,097百万円 (△21.3%) 24年3月期第3四半期 3,933百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	234.54	—
24年3月期第3四半期	205.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	103,889	78,197	75.3	5,055.16
24年3月期	107,025	77,846	72.7	4,866.46

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 78,197百万円 24年3月期 77,846百万円

08197

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
25年3月期	—	40.00	—		
25年3月期(予想)				55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭

25年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.6	9,400	2.3	9,400	△0.3	5,100	△3.2	327.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	19,588,000 株	24年3月期	19,588,000 株
25年3月期3Q	4,119,095 株	24年3月期	3,591,515 株
25年3月期3Q	15,579,185 株	24年3月期3Q	17,196,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による緩やかな景気回復が見えましたが、欧州財政問題、新興国経済の減速など引き続き厳しい状況が続いております。

医療機器業界においては、診療報酬はわずかながらプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結売上高は662億46百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は63億43百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は63億84百万円（前年同期比1.1%減）となりました。四半期純利益は36億54百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

① 生体検査装置部門

超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置の売上は引き続き伸張しましたが、血球カウンタの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は173億19百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

② 生体情報モニタ部門

モニタの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は54億26百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業及びAEDの売上は伸張しましたが、人工呼吸器の売上は減少しました。

その結果、連結売上高は282億28百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は152億71百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて31億36百万円減少し、1,038億89百万円となりました。

これは、有形固定資産が18億60百万円増加、商品及び製品が9億46百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が65億23百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて34億87百万円減少し、256億91百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が16億20百万円減少、賞与引当金が11億61百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億51百万円増加し、781億97百万円となりました。

これは、自己株式が12億66百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億59百万円減少したものの、利益剰余金が21億54百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成24年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

尚、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,267	24,295
受取手形及び売掛金	26,297	19,773
有価証券	1,482	30
商品及び製品	6,624	7,570
仕掛品	142	212
原材料及び貯蔵品	1,455	2,082
その他	3,328	3,477
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	63,562	57,404
固定資産		
有形固定資産	20,117	21,977
無形固定資産	1,378	2,111
投資その他の資産		
その他	22,009	22,424
貸倒引当金	△24	△10
投資損失引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	21,967	22,395
固定資産合計	43,463	46,485
資産合計	107,025	103,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,925	13,304
短期借入金	1,700	1,900
未払法人税等	1,347	808
賞与引当金	2,171	1,010
製品保証引当金	484	537
その他の引当金	139	105
その他	3,502	2,886
流動負債合計	24,270	20,552
固定負債		
長期借入金	742	845
退職給付引当金	2,917	2,883
その他の引当金	185	207
その他	1,064	1,202
固定負債合計	4,909	5,138
負債合計	29,179	25,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,027	10,047
利益剰余金	70,189	72,343
自己株式	△7,580	△8,847
株主資本合計	77,257	78,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	80
為替換算調整勘定	△51	△48
その他の包括利益累計額合計	588	32
純資産合計	77,846	78,197
負債純資産合計	107,025	103,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	63,376	66,246
売上原価	32,403	34,495
売上総利益	30,973	31,751
販売費及び一般管理費	24,737	25,407
営業利益	6,235	6,343
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	118	134
為替差益	—	29
受取補償金	66	—
その他	107	124
営業外収益合計	343	341
営業外費用		
支払利息	15	18
為替差損	50	—
持分法による投資損失	—	262
投資事業組合運用損	22	5
その他	33	14
営業外費用合計	122	300
経常利益	6,456	6,384
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	—	116
保険解約返戻金	55	70
特別利益合計	63	188
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	38	1
投資有価証券評価損	69	—
災害による損失	56	—
その他	2	—
特別損失合計	167	1
税金等調整前四半期純利益	6,352	6,570
法人税、住民税及び事業税	2,322	2,536
法人税等調整額	493	380
法人税等合計	2,815	2,916
少数株主損益調整前四半期純利益	3,537	3,654
四半期純利益	3,537	3,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,537	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△559
為替換算調整勘定	122	3
その他の包括利益合計	396	△556
四半期包括利益	3,933	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,933	3,097

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年6月1日付けで大阪証券取引所のJ-NET市場における取引により、普通株式607,500株、取得総額1,437百万円の自己株式を取得しております。

また、平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成24年12月17日付で自己株式80,000株、処分総額191百万円を株式会社千葉興業銀行に第三者割当による処分を実施しております。

この自己株式の取得、処分等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,847百万円となりました。